

国際マネーフローレポート No.60

海外投資家による米国証券投資動向

【目次】

- . 今月のトピックス
～ 海外投資家による米国証券投資動向
- . 国際金融市場、国際マネーフローの動向
 - 1. 主要先進国の金利と為替相場
 - 政策金利 ○ 長期金利 ○ 金利差と為替相場
 - 実質実効為替相場 ○ 株価、実質 GDP 成長率、インフレ率
 - 2. 世界の流動性
 - 世界の外貨準備 ○ 世界の通貨当局の米国債・政府機関債投資残高
 - 主要先進国合計のマネーサプライ
 - 3. 中国とロシアの貿易収支
 - 中国の貿易収支 ○ ロシアの貿易収支
 - 4. オフバランス取引での円ポジション
 - シカゴ通貨先物市場での投機筋による円のネットポジション
 - 外国為替証拠金取引のネットポジション
 - 5. 日本をとりまく資本移動
 - 対外証券投資 ○ 対内証券投資
 - 6. 米国をとりまく証券投資
 - 対米・対外証券投資 ○ 海外資本の米国債保有残高
 - 7. 世界的不均衡
 - 米国の経常収支赤字 ○ 米国の貿易赤字 ○ ドル相場
 - 8. アジアの株価・為替相場
 - 株価 ○ 為替相場

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 塚田 裕昭 (chosa-report@murc.jp)

〒108-8248 東京都港区港南 2-16-4

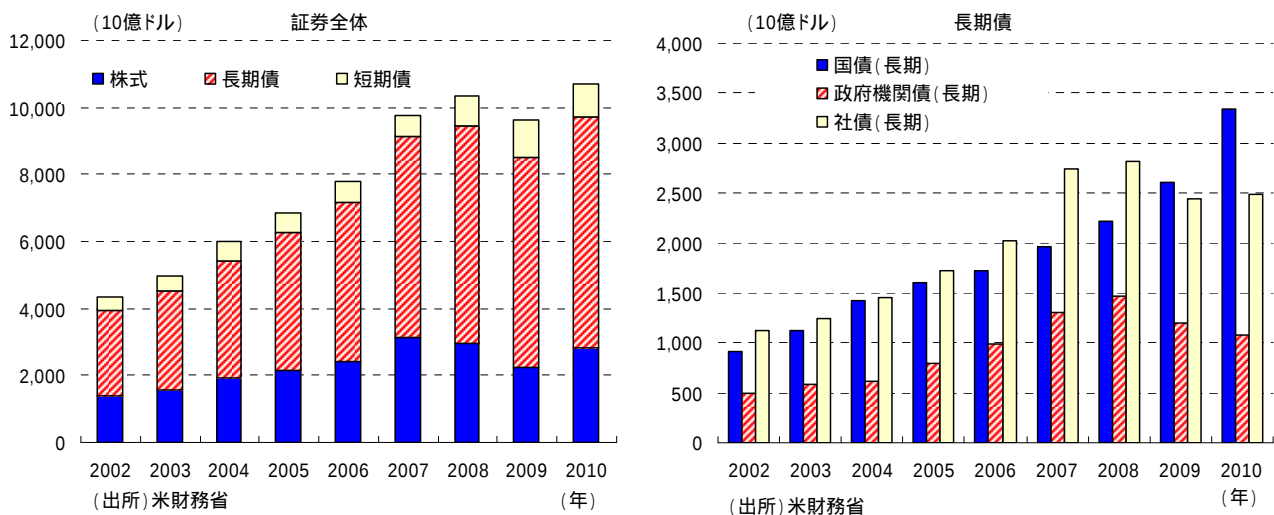
TEL: 03-6711-1250

．今月のトピックス～海外投資家による米国証券投資動向

米財務省が4月29日に公表した「海外投資家による米国証券投資動向¹」によると、2010年6月時点での海外投資家の米国証券保有残高は合計で10兆6,910億ドルとなり、2009年6月の9兆6,410億ドルに比べて1兆500億ドル増加、リーマン・ショック前の2008年6月の水準（10兆3,220億ドル）も上回った。

証券の種別による内訳を見ると、長期債の残高が最も大きく、株式、短期債と続いている（図-1）。さらに長期債の内訳を見てみると、米国債の残高が急速に高まっており、一方で政府機関債残高が減少している。もっとも、米国債残高の急増は、米国債の大量発行を反映したものであり、米国債の発行残高全体に占める海外投資家の保有割合は2010年は53.0%と、2009年の56.7%に比べやや低下している。

図-1 海外投資家の米国証券投資



国別では、最も保有残高が大きいのは中国の1兆6,110億ドルであり、日本の1兆3,930億ドル、英国の7,980億ドルと続いている。各国の投資の内訳を見ると、中国、日本は長期債、中でも米国債へ投資割合が高い一方、英国は、株式への投資割合が相対的に高く、また、長期債の中では社債への投資割合が高い（図-2,3,4）。中国、日本は多額の外貨準備を有する国であり、その運用は基本的に保守的なものとなる。一方で、英国は、巨大金融市場ロンドンで組成された投資ファンドにオイルマネーをはじめとする多額のマネーが集まってくるため、収益性を求めた運用が中心となる。この違いが、各国のポートフォリオの差に現れている。

¹ Report on Foreign Portfolio Holdings of U.S. Securities as of June 30, 2010

図 -2 日本の米国証券投資

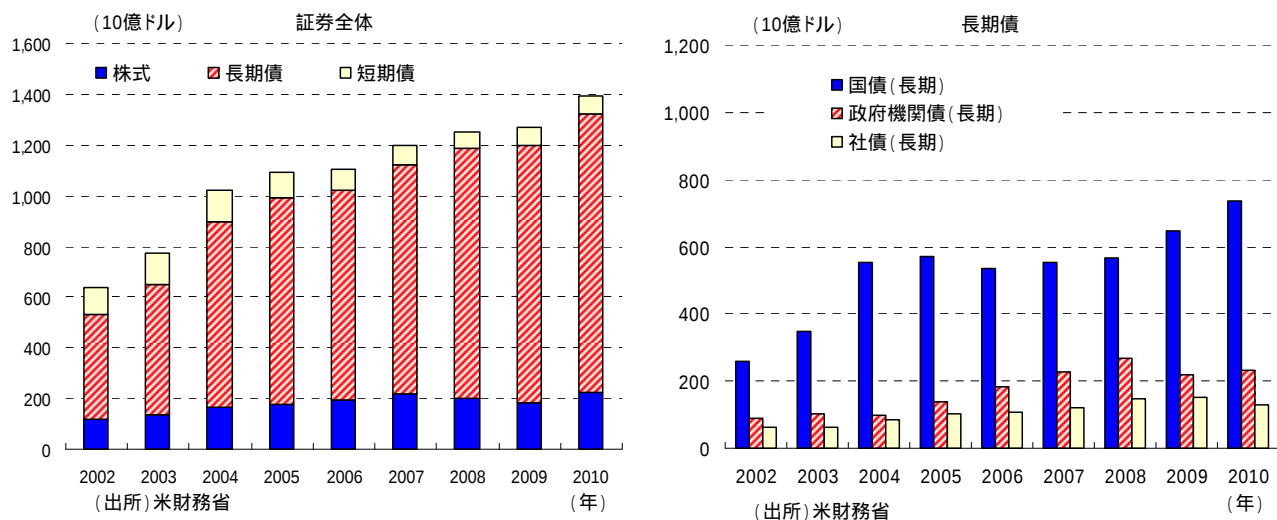


図 -3 中国の米国証券投資

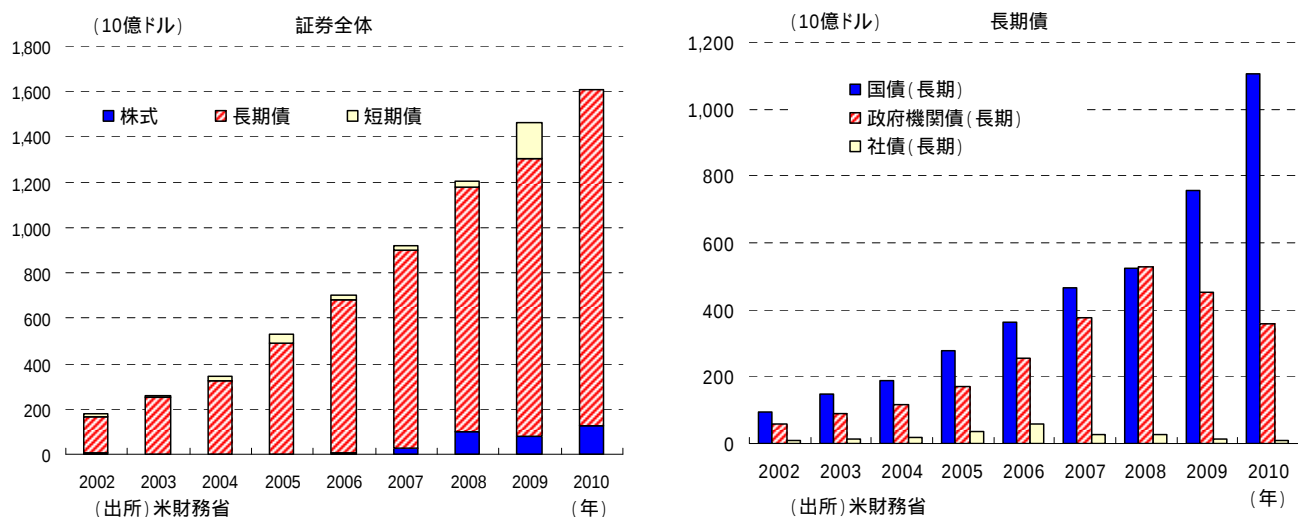
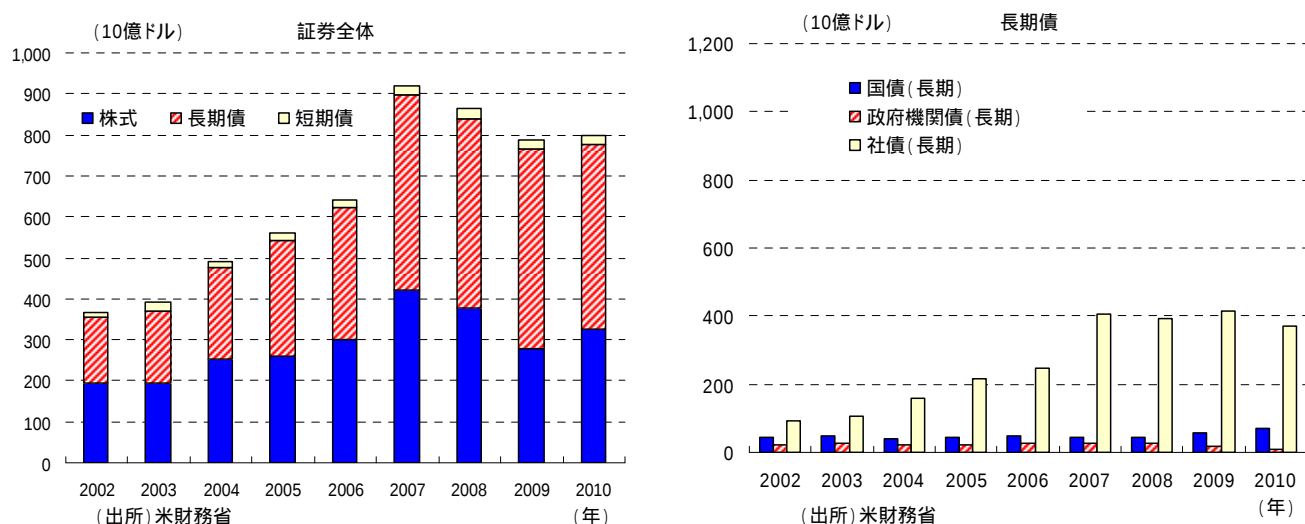


図 -4 英国の米国証券投資



米財務省は毎年春に、前年 6 月時点での「海外投資家による米国証券投資動向」を公表しているが、海外投資家の米国債（長期+短期）投資動向については毎月公表している。本稿執筆時点では、2011 年 2 月の数字までが明らかとなっているが、それによると、海外投資家の米国債保有残高は合計で 4 兆 4,743 億ドル、個別国の残高では、大きい順に、中国 1 兆 1,541 億ドル（2010 年 6 月時点では 1 兆 1,121 億ドル）、日本 8,903 億ドル（同 7,999 億ドル）、英国 2,955 億ドル（同 945 億ドル）となっており、いずれも、昨年 6 月時点と比べて増加している。ここまでのところ、海外投資家の米国債選好の姿勢に変化はないと言える。米国債の格付け見通し引下げ、QE2 終了による米国債の需給緩和などの懸念材料も存在するが、安全資産としての相対的な位置づけは変わらないとすれば、今後も海外投資家による米国債の選好は維持されと考えられる。

．国際金融市場、国際マネーフローの動向

1 ．主要先進国の金利と為替相場～米 QE2 は 6 月末で終了

○ 政策金利

ユーロ圏

- ・ ECB（欧州中央銀行）は、4月7日の理事会で政策金利を 1.25% に引き上げ、5月5日の理事会では政策金利の据え置きを決定した（図 -1）。

英国

- ・ BOE（英国中央銀行）は、5月5日の MPC 会合で政策金利を 0.5% に据え置き、資産買い入れプログラムの買い入れ規模を現行の 2,000 ポンドに維持することを決定した。

米国

- ・ FRB（連邦準備制度理事会）は 4月26-27日に開催した FOMC で、FF レートの誘導目標を 0～0.25% に据え置くことを決定した。また、総額 6,000 億ドルの追加的な国債買い入れ（QE2）を予定どおり 6月末で終了する方針を明らかにした。

日本

- ・ 日本銀行は 4月28日の金融政策決定会合で、政策金利である無担保コール翌日物金利の誘導目標を 0-0.1% 程度に据え置くことを決定した。また、「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」を策定し、2011 年度の実質 GDP 成長率見通しを従来の 1.6% から 0.6% に引き下げた。

○ 長期金利（国債 10 年物利回り）

- ・ 主要国の長期金利は、4月上旬に上昇したが、その後、低下基調で推移している。（図 -2）。

図 -1 政策金利

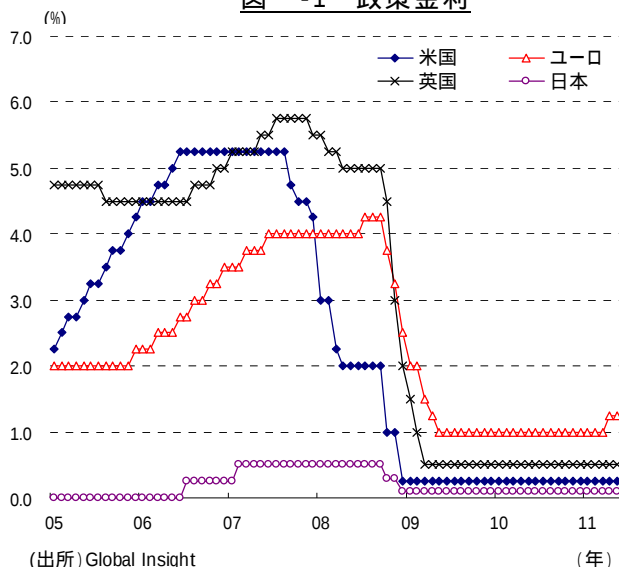
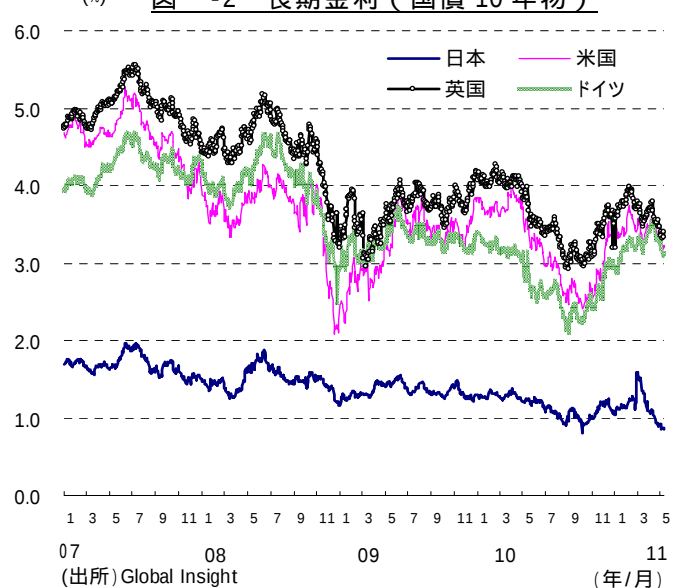


図 -2 長期金利（国債 10 年物）



○金利（3ヶ月物）差と為替相場

日本と米国

- ・4月以降の短期金利（3ヶ月物）は、ドル金利がゆるやかに低下、円金利は横ばいで推移した。昨年8月下旬以降、ドル金利が円金利を下回っている（図 -3）。
- ・4月以降のドル円相場は、円高基調で推移している。

日本とユーロ圏

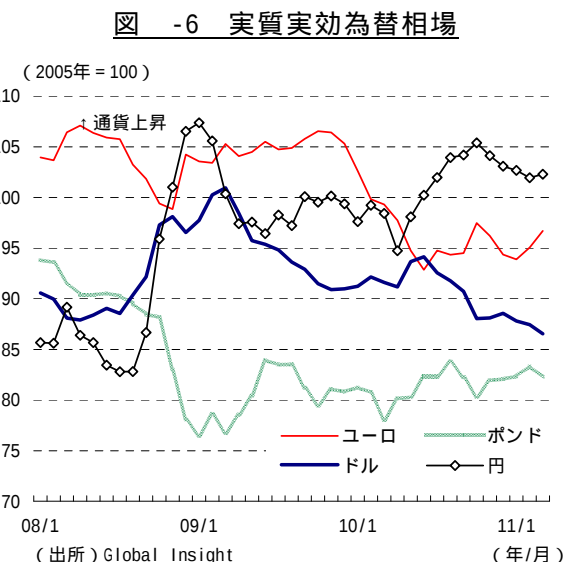
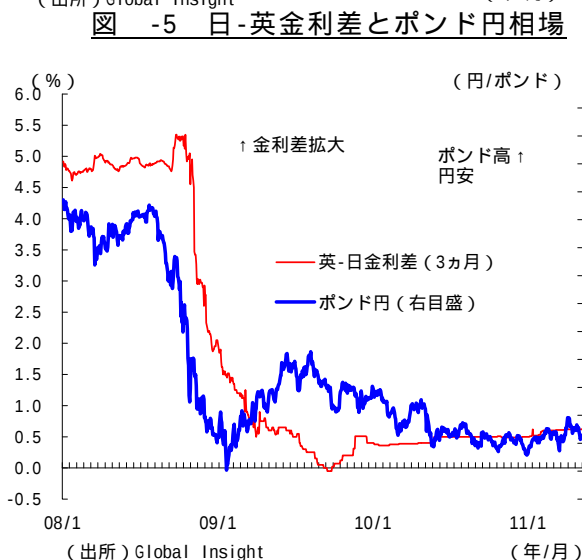
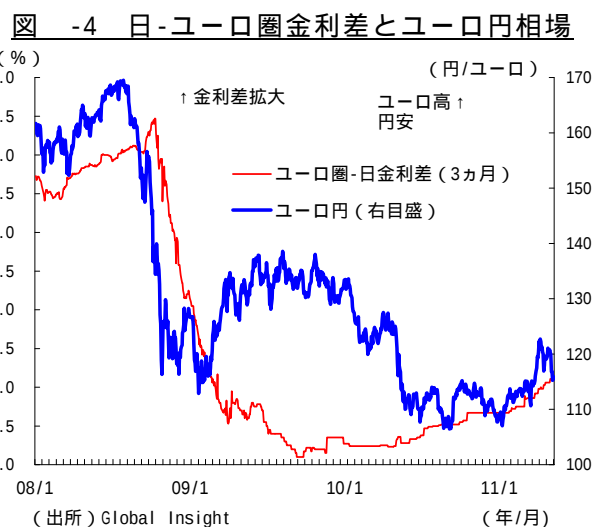
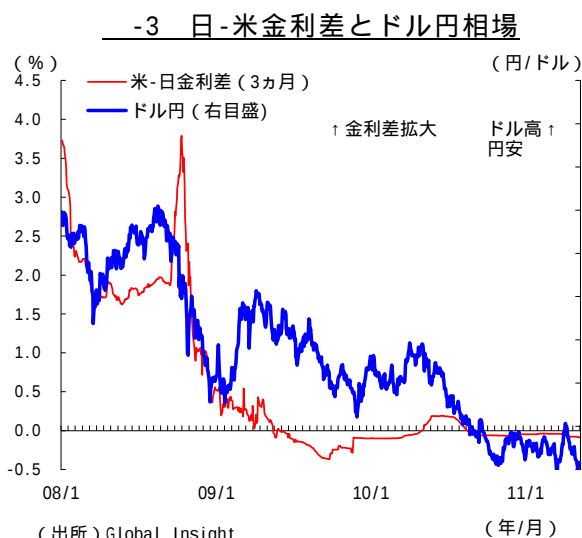
- ・ユーロ金利が円金利を上回る状態が続いている。4月は、ユーロ金利が上昇、円金利が横ばいで推移したため、金利差は拡大した（図 -4）。
- ・4月のユーロ円相場は、中旬まで円安方向の動きとなったが、その後、円高基調に転じた。5月に入っても円高基調が続いている。

日本と英国

- ・4月以降、円金利、ポンド金利ともに横ばいで推移している（図 -5）。
- ・4月以降のポンド円相場は、総じて見れば円高基調で推移している。

○実質実効為替相場

- ・3月の実質実効為替相場は、ドル、ポンドが低下、円、ユーロが上昇した（図 -6）。



○金利やマネーの動きを左右する株価、景気、インフレ率

【株価】

・4月以降の主要国の株価は、米、独が概ね堅調、日、英が横ばい圏で推移している（図 -7）。

【実質 GDP 成長率】

・2011年1-3月期の米国と英国の実質 GDP 成長率（前期比年率）は、それぞれ1.7%、2.0%のプラス成長となった（図 -8）。

【消費者物価上昇率】

・3月の米国、ユーロ圏の消費者物価指数（総合）は、前年比伸び率が拡大した。

【原油価格】

・4月の原油相場（WTI、期近物）は、中東での地政学リスク、ドル安、インフレ懸念などから堅調な動きとなったが、5月に入り、各国の弱めの景気指標を受けて軟調となっている（図 -10）。

図 -7 株価

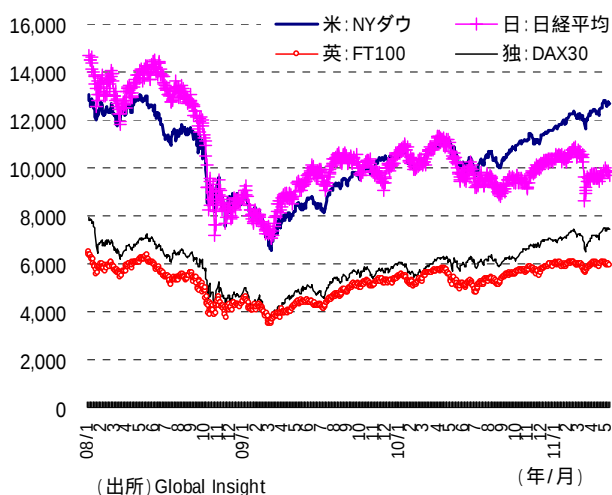


図 -8 実質 GDP 成長率

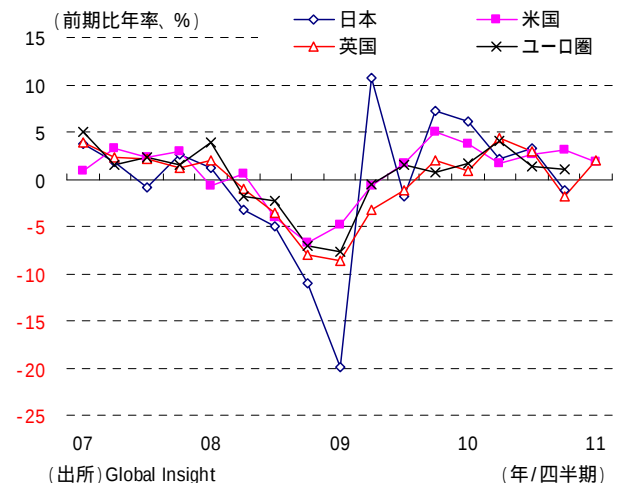


図 -9 消費者物価上昇率

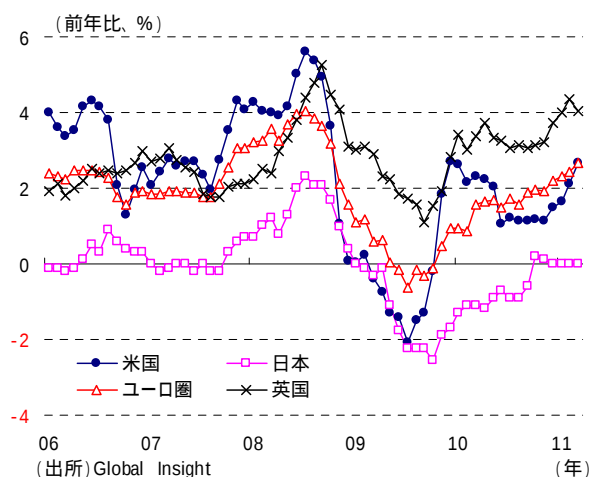
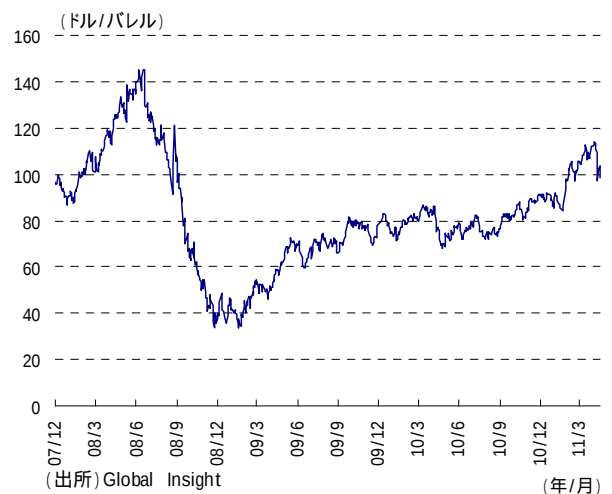


図 -10 原油価格 (WTI)



2. 世界の流動性～2月の外貨準備の伸びは前年比で拡大

○世界の外貨準備（通貨当局が保有する対外資産）

- ・世界の外貨準備の伸び率は、前年比2桁増の高い伸びを維持しているが、昨年5月をピークに伸び率（前年比）が縮小してきている（図 -11）。

○世界の通貨当局の米国債・政府機関債投資残高

- ・世界の通貨当局による米国債投資残高（FRB カストディ残高）は、足下で前年比での伸び率が低下してきたが、このところ横ばい圏で推移している（図 -13）。

○主要先進国のマネーストック

- ・3月の日、米のマネーストックは、いずれも前年比で増加した。英国（M4）は、3ヶ月連続で前年比マイナスとなった。

図 -11 世界の外貨準備（伸び）

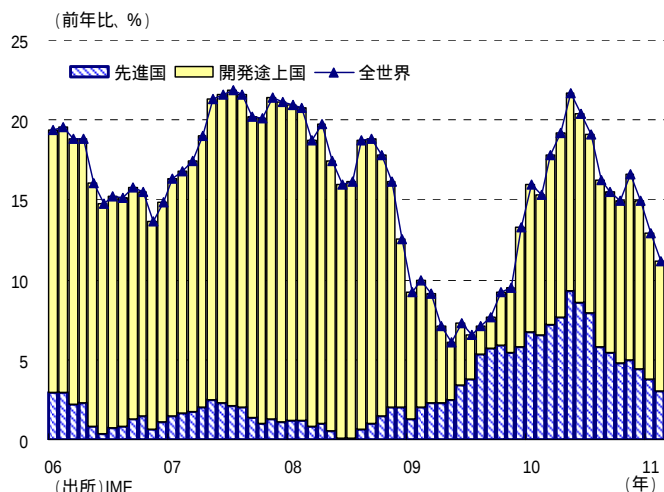


図 -12 主な国の外貨準備（水準）

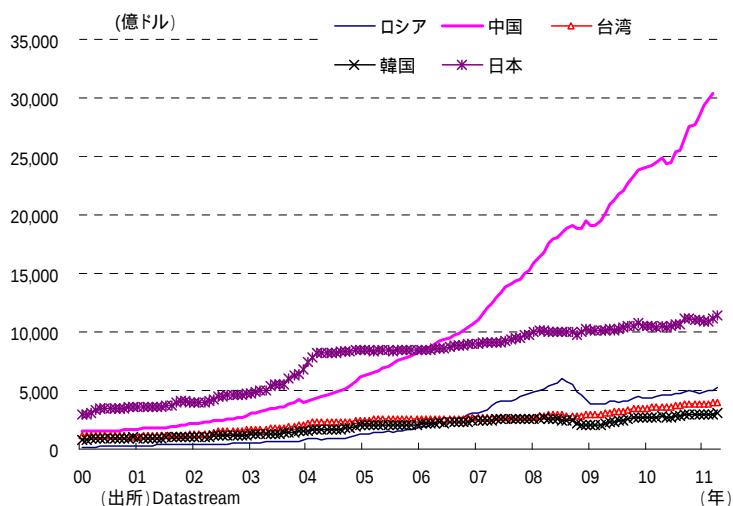


図 -13 通貨当局の対米投資と米国金利

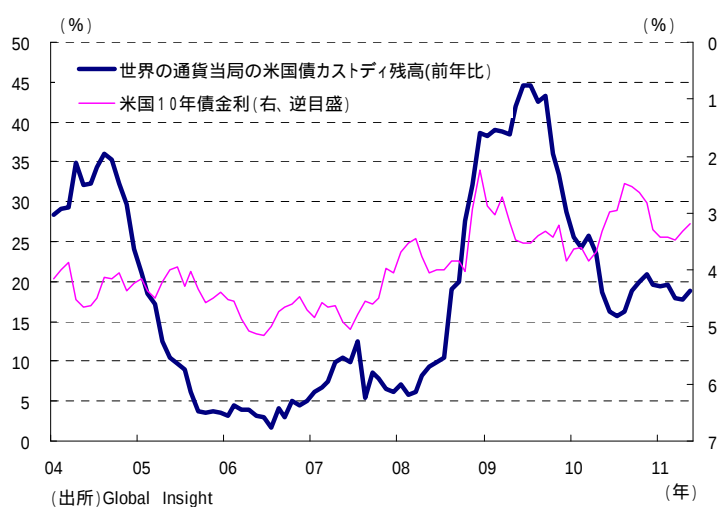
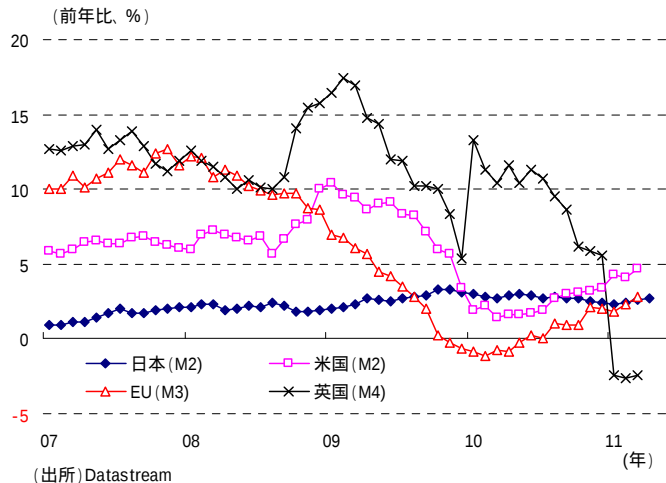


図 -14 先進国のマネーストックの伸び



3. 中国とロシアの貿易収支～中国の貿易収支は4月も黒字

- ・4月の中国の貿易収支は114億ドルの黒字であった(図 -15)。
- ・3月のロシアの貿易黒字は、前年比14%増の173億ドルとなった。

4. オフバランス取引での円ポジション～シカゴでの円ポジションは売り超

- シカゴ通貨先物市場での投機筋(非商業目的)による円のネットポジション
 - ・シカゴ市場での円のネットポジションは、3月に買い超に転じたが、4月の第2週以降、再び売り超となった(図 -16)。
- 外国為替証拠金取引のネット円売りポジション
 - ・東京でのネット円売りポジションは、4月以降拡大基調で推移している(図 -17, 18)。

図 -15 中国・ロシアの貿易収支

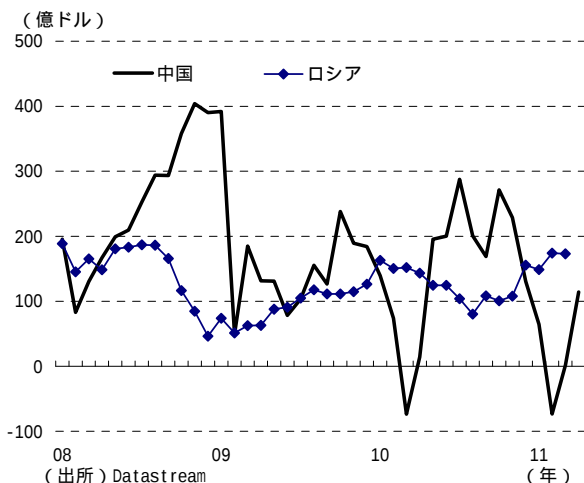


図 -16 シカゴ先物市場とドル円相場

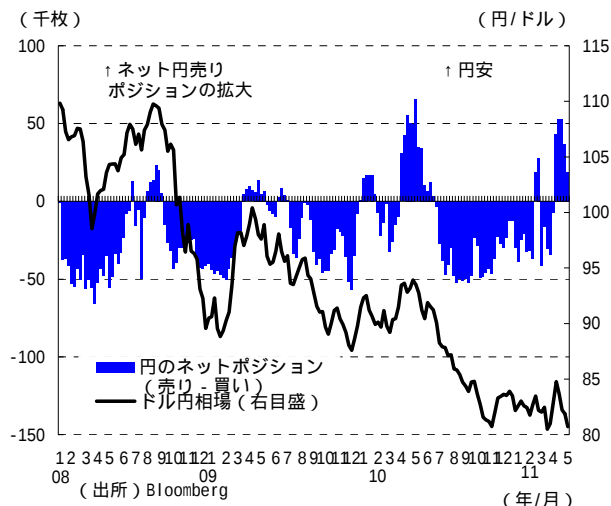


図 -17 為替証拠金取引のネット円売りポジション

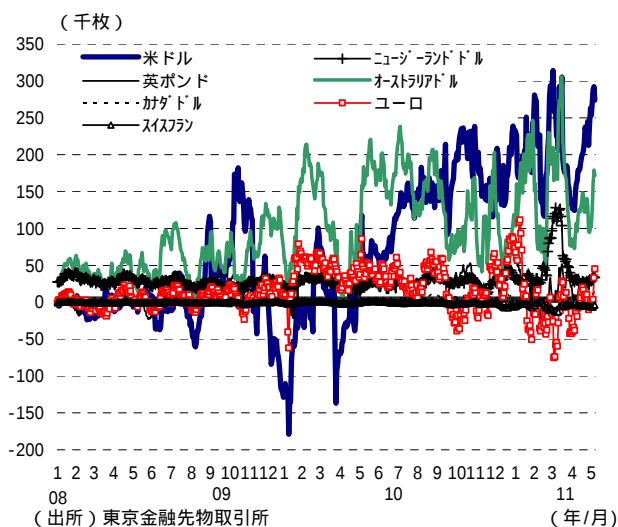
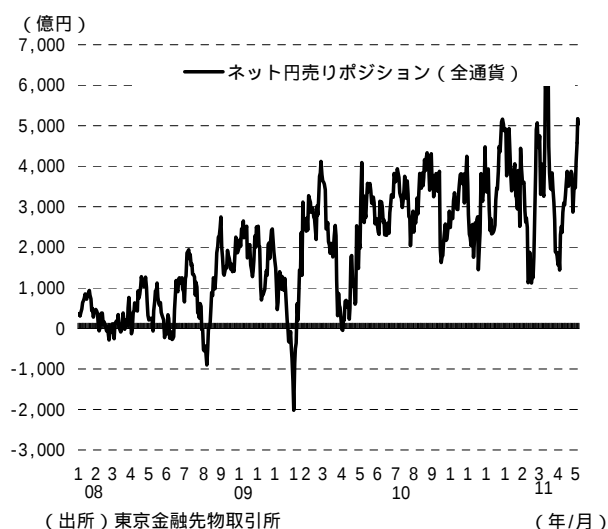


図 -18 円売りポジション(全通貨計)



5. 日本をとりまく資本移動～4月の対外証券投資は流入超過

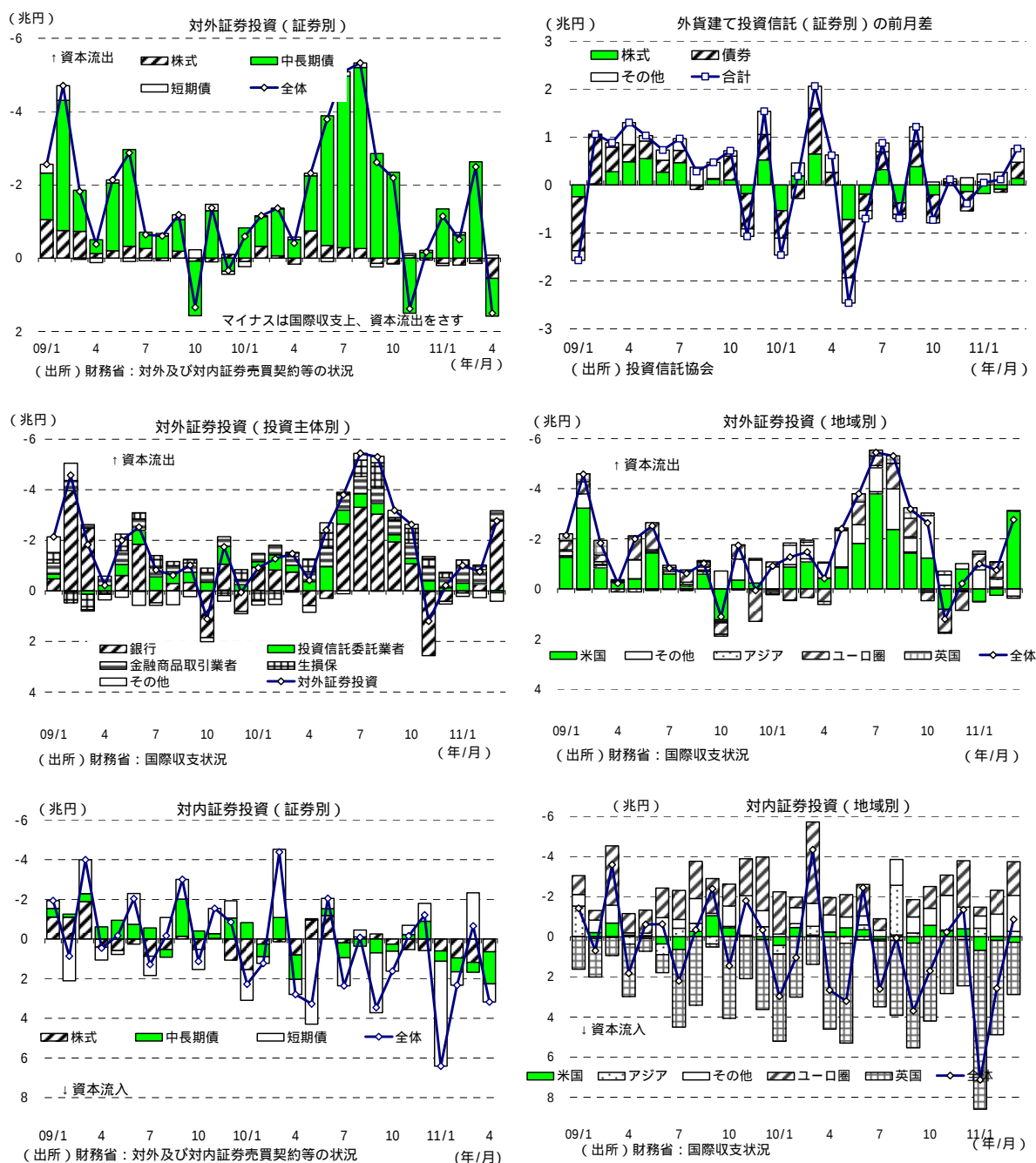
○日本の対外証券投資（日本人投資家の海外資産への投資）

- ・4月は1兆5,022億円の流入超過（売り越し）となった。短期債を買い越したが、株式、中長期債を売り越し、トータルで売り越しとなった。
- ・3月の外貨建て投資信託残高は、株式型、債券型、その他型のいずれも増加し、トータルで前月に比べ7,581億円の増加となった。

○日本への対内証券投資（外国人投資家による対日証券投資）

- ・4月は3兆1,777億円の流入超過（買い越し）となった。株式、中長期債、短期債のいずれもが買い越された。

図 -19 日本をとりまく証券投資



6. 米国をとりまく証券投資～2月はネットで資金流入

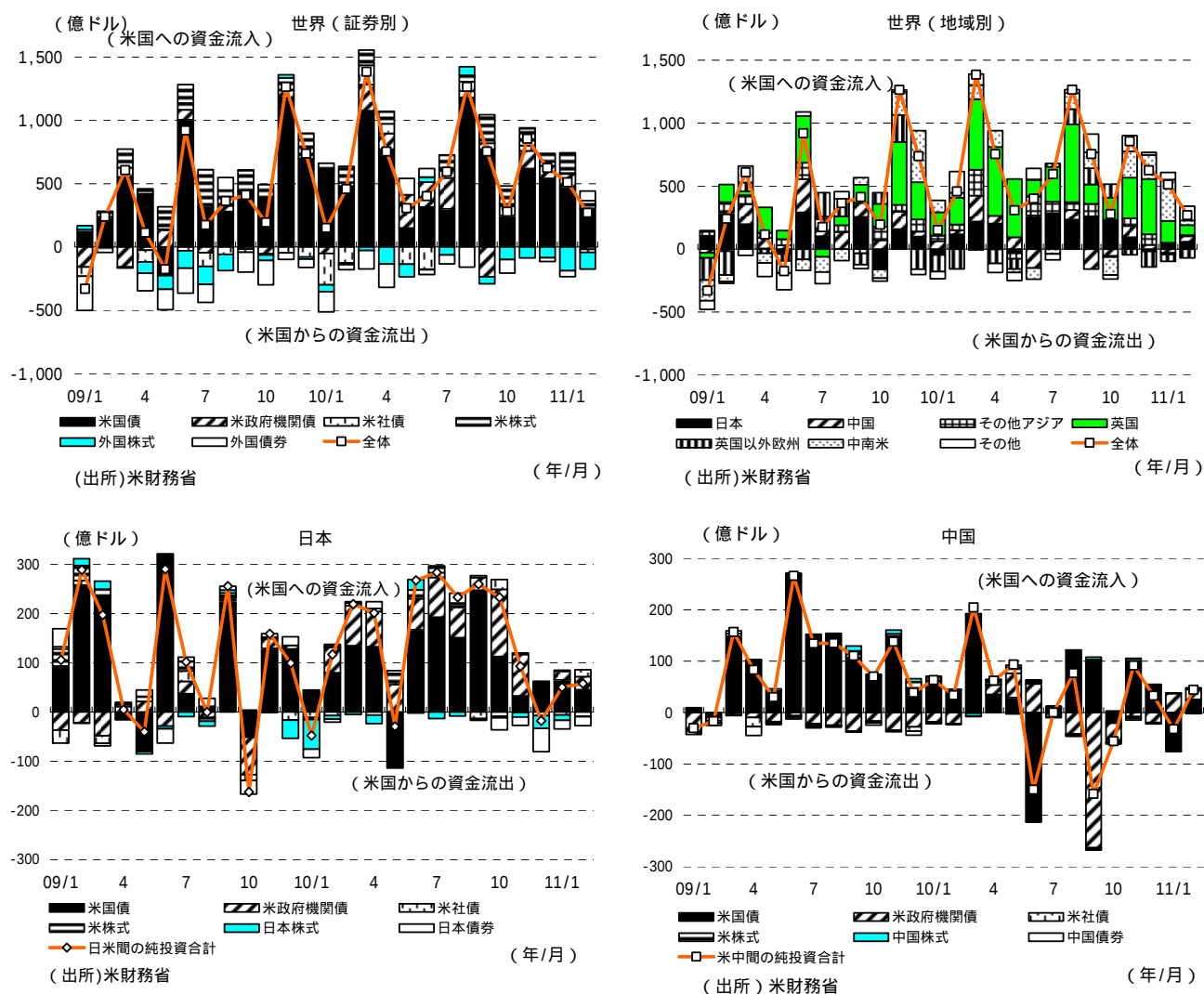
○対米・対外証券投資

- ・2月の海外資本による対米証券投資は、ネットで324億ドルの買い越し（資金流入）となった。
- ・一方、米国資本は外国債券を買い越して55億ドルの資金を流出させた。
- ・このため、2月はトータルで269億ドルの米国への資金流入となった。

○海外資本の米国債保有残高（ストック）

- ・2月の海外資本による米国債保有残高は4兆4,743億ドルと前月比で増加した。
- ・ストック残高を国別にみると、大きい順に、中国1兆1,541億ドル、日本8,903億ドル、英国2,955億ドル、石油輸出国2,188億ドル、ブラジル1,943億ドルとなっている。

図 -20 対米・対外証券投資の動向



7. 世界的不均衡～米国の経常赤字(10-12月期)は前期比で縮小

○米国の経常収支赤字（グローバルインバランス）

- ・2010年10-12月期の経常赤字は1,133億ドル（年率4,533億ドル、GDP比3.05%）と6四半期ぶりに対前期比で縮小した（図 -21）。

○米国の貿易赤字（国際収支・財サービスベース）

- ・2011年3月の貿易赤字は、482億ドル（季調値）と前月に比べ拡大した（図 -22）。
- ・最大の赤字相手国である中国向けの貿易赤字は181億ドルであった。

図 -21 米国の経常収支

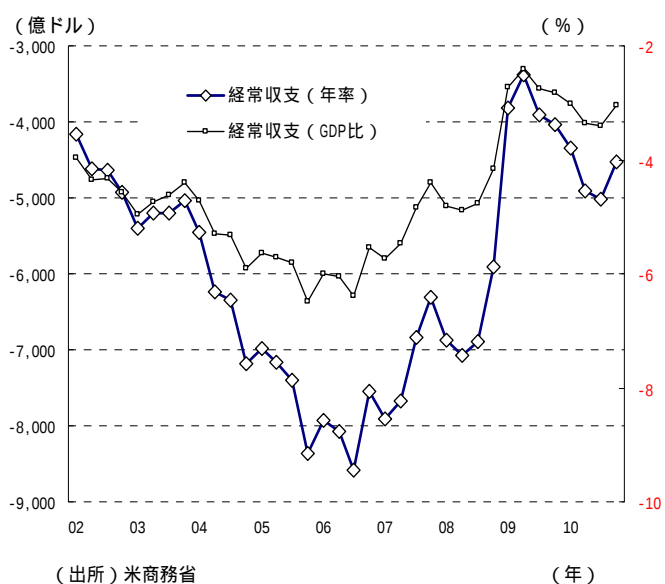
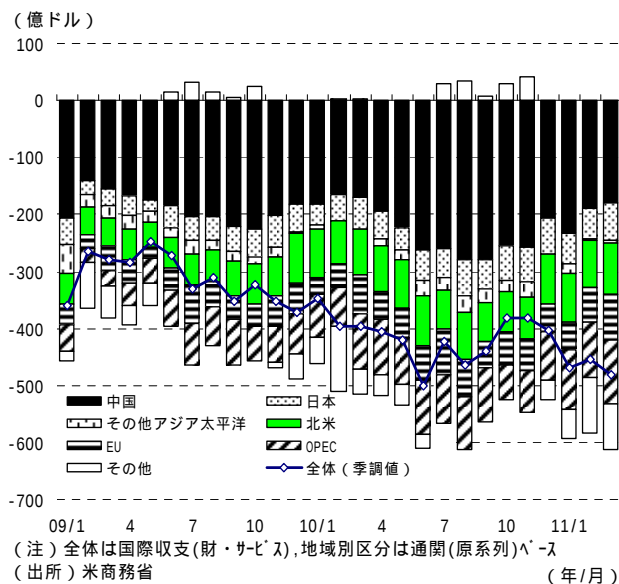


図 -22 米国の貿易収支



○ドル相場

- ・4月のドル相場は、対主要国でドル安基調の推移となったが、5月に入り、幾分戻してきている（図 -24）。

図 -23 ドル相場（名目、月次）

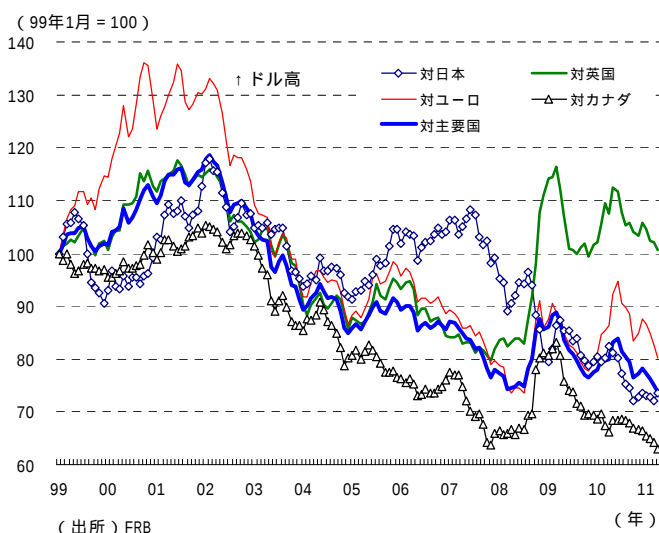
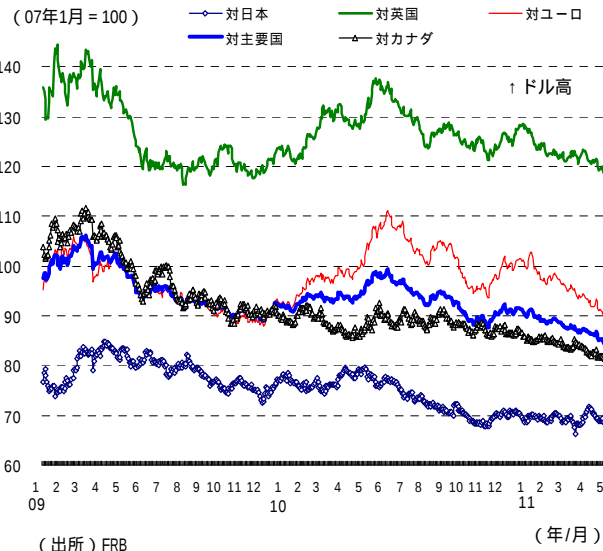


図 -24 ドル相場（名目、日次）



8. アジアの株価・為替相場～4月以降のアジア株は総じて堅調に推移

○ アジア主要国の株価

・ 4月以降のアジア株は、総じて見れば堅調に推移している（図 -25）。

○ アジア主要国の為替相場

・ アジア通貨は、4月以降、概ね横ばい圏で推移している（図 -26）。

図 -25 アジアの株価

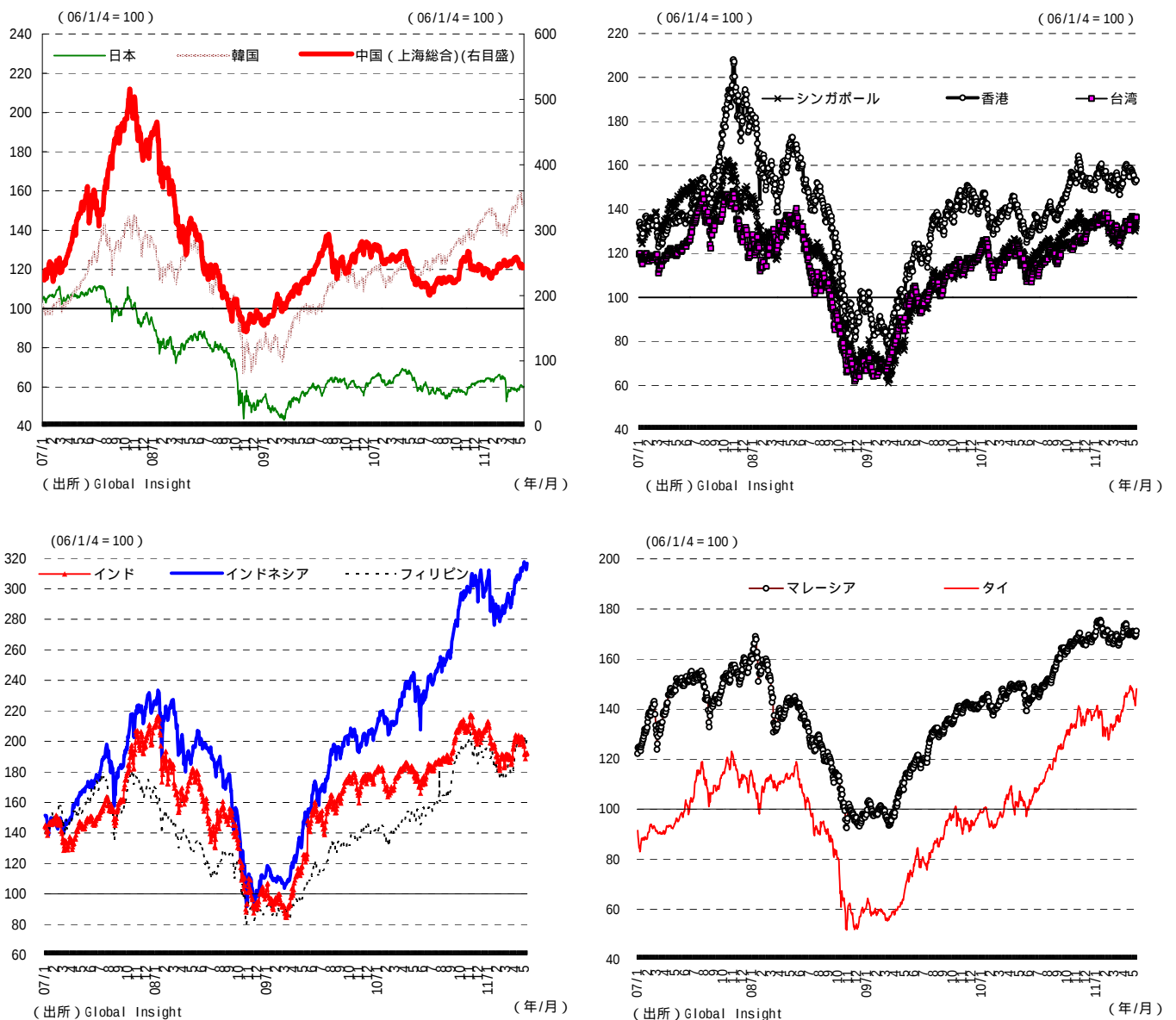
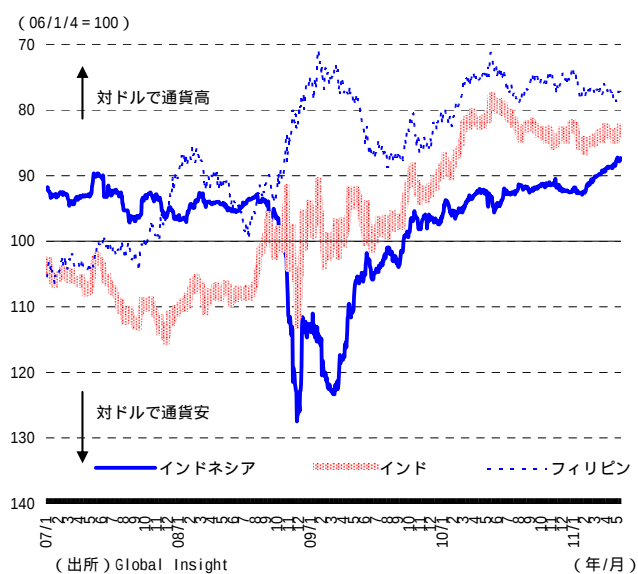
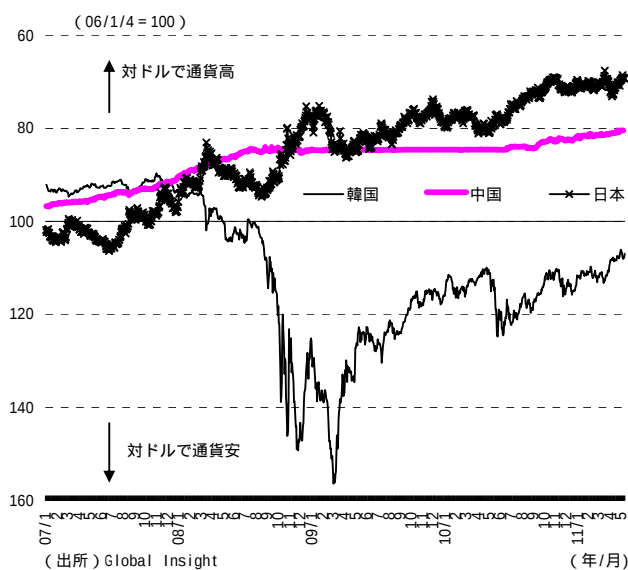


図 -26 アジアの為替



- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。